

**2015年3月期 第2四半期  
決算説明会資料**

**名古屋鉄道株式会社**  
【証券コード 9048】

2014年11月19日

# **I. 会社概要**

# **II. 現中期経営計画と進捗状況**

# **III. 2015年3月期 第2四半期決算**

# **IV. 2015年3月期 業績予想**

# **I. 会社概要**

## **II. 現中期経営計画と進捗状況**

### **III. 2015年3月期 第2四半期決算**

#### **IV. 2015年3月期 業績予想**

(2014年9月末現在)

創	業	1894年(明治27年)6月25日
---	---	-------------------

設	立	1921年(大正10年)6月13日
---	---	-------------------

本	社	名古屋市中村区名駅1-2-4
---	---	----------------

資	本	金	867億円
---	---	---	-------

代	表	者	取締役社長	山本	亜土
---	---	---	-------	----	----

事	業	内	容	鉄軌道事業・開発事業
---	---	---	---	------------

従	業	員	数	(個別) 5,025人 (連結) 30,506人
---	---	---	---	--------------------------

総	資	産	(個別) 7,246億円 (連結) 1兆562億円
---	---	---	---------------------------

連	結	子	会	社	数	124社
---	---	---	---	---	---	------

# 名鉄グループの事業内容



事業内容		事業内容	主要な会社	連結会社数※ (持分法適用会社)
	交通事業	鉄軌道事業 バス事業 タクシー事業	名古屋鉄道、豊橋鉄道 名鉄バス、岐阜乗合自動車、名鉄観光バス 名鉄交通、名鉄西部交通、石川交通	31社 (2社)
	運送事業	トラック事業 海運事業	名鉄運輸、信州名鉄運輸 太平洋フェリー	33社 (1社)
	不動産事業	不動産賃貸業 不動産分譲業	名古屋鉄道、名鉄協商 名古屋鉄道、名鉄不動産	18社 (4社)
	レジャー・サービス事業	ホテル業 観光施設の経営 旅行業	名鉄グランドホテル、名鉄犬山ホテル、岐阜グランドホテル 名鉄インプレス、奥飛観光開発、中央アルプス観光 名鉄観光サービス	29社 (2社)
	流通事業	百貨店業 物品販売業 (輸入車販売・石油販売等)	名鉄百貨店、金沢名鉄丸越百貨店 名鉄協商、名鉄産業、名鉄アオト	13社 (0社)
	その他の事業	設備の保守・整備・工事 航空事業 情報処理業 その他のサービス業	メイエレクトク、名鉄自動車整備 中日本航空 メイテツコム 名古屋エアケータリング、名鉄マネジメントサービス	21社 (6社)

※他のセグメントと重複する会社を含む(2014年9月末現在)

# 当社の沿線エリア



- ◆沿線エリア※ 愛知県(名古屋市12区・38市町村)  
岐阜県(7市町村)
- ◆営業キロ 444.2キロ
- ◆駅数 275駅

※沿線エリア...駅の所在する市区町村

## 沿線人口(2014年4月)

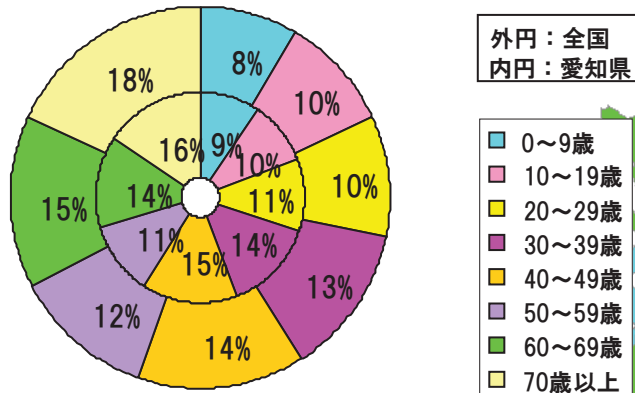
県・地域	市町村	人口(千人)	
愛知県	名古屋市(12区)	1,680	
	一宮市	379	
	春日井市	308	
	小牧市	147	
	稲沢市	137	
	その他市町村	1,513	
	尾張	4,162	
	西三河	豊田市	419
		岡崎市	375
		安城市	182
		西尾市	166
		刈谷市	147
		その他市町村	247
	東三河	1,537	
	岐阜県	豊橋市	373
豊川市		181	
その他市町村		81	
合計		6,333	
岐阜県	岐阜市	409	
	各務原市	145	
	その他市町村	229	
合計		783	
<b>合計</b>		<b>7,116</b>	

(愛知県・岐阜県公表値)

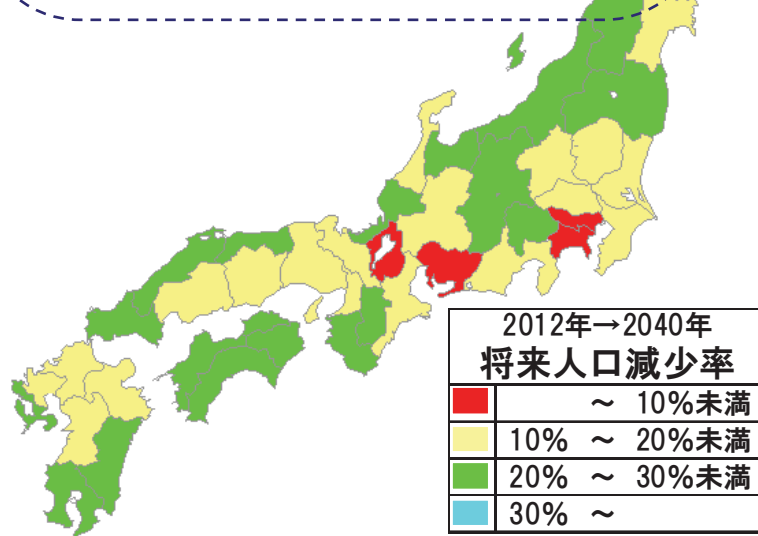
# 営業エリアの人口動向



### 年齢別人口割合

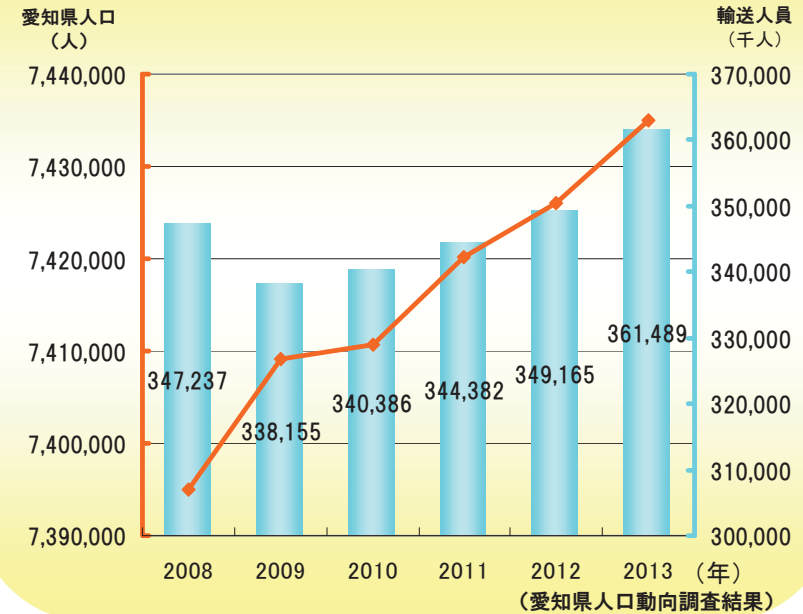


(平成25年総務省統計局「人口推計」)



(平成23年国立社会保障・人口問題研究所推計データ(都道府県別))

### 愛知県人口推移／鉄軌道輸送人員



(参考データ)

	人口増減率(%)*1			自然増減率(%)*1			出生率*2 (人口千対)	順位	合計特殊出生率*2	
	2012年	2013年	順位	2012年	2013年	順位			順位	順位
全国	△ 0.22	△ 0.17	-	△ 0.16	△ 0.18	-	8.2	-	1.43	-
愛知県	0.15	0.21	3	0.11	0.08	2	9.2	3	1.47	23
東京都	0.25	0.53	1	△ 0.00	0.00	5	8.5	10	1.13	47
大阪府	△ 0.06	△ 0.08	10	△ 0.08	△ 0.12	9	8.3	12	1.32	42

(注)自然増減=出生児数-死亡者数

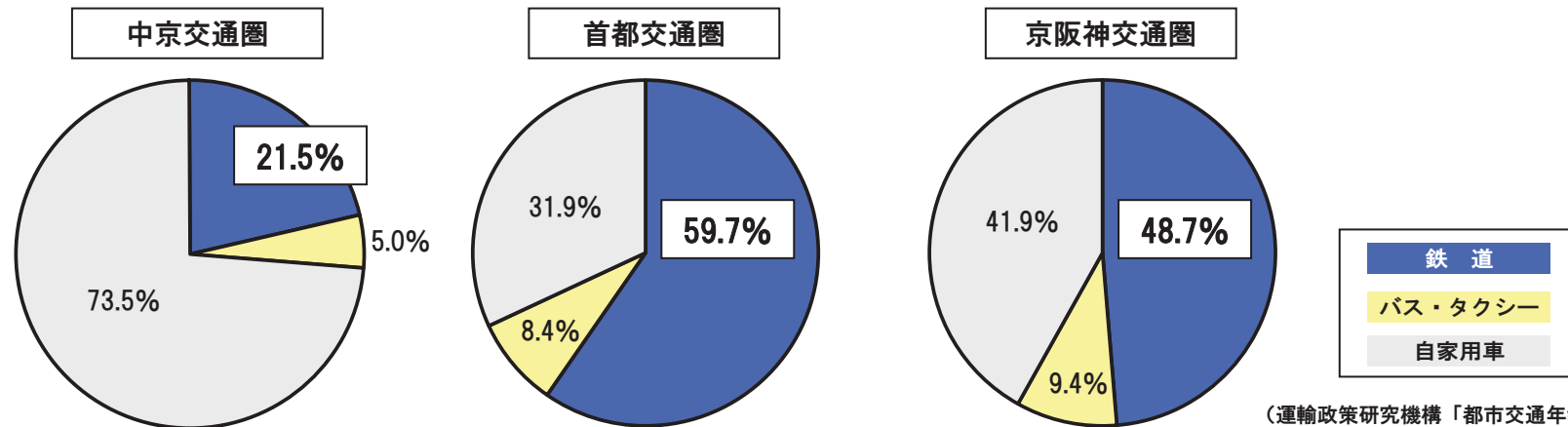
(※1 総務省統計局人口推計(平成25年10月1日現在))

(※2 平成25年厚生労働省人口動態統計(確定数)の概況)

# 営業エリアの特徴 –交通分担率–

- ◆ 鉄道の交通分担率は他の都市圏と比較し著しく低い
- ◆ 公共交通の利用を促進する各種施策を実施

三大都市圏の輸送人員交通機関別比率（2009年）



## 公共交通利用を高める取り組み

～情報提供の強化(P30参照)の施策も併せて実施～

パーク＆ライド駐車場の整備  
～沿線に2万台以上を整備～



鉄道高架下

バス営業所

バリアフリー対策



スロープやエレベーター  
など段差解消

電車沿線ハイキング



年間14万2千人の参加者  
(2013年)

運転免許自主返納者  
対象割引



（濃飛乗合自動車）

高齢者対象  
「バスの乗り方教室」



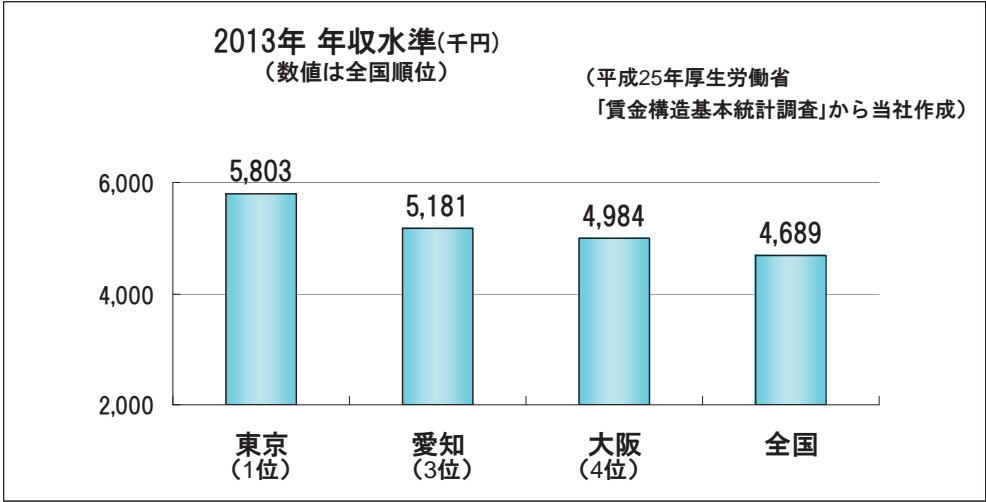
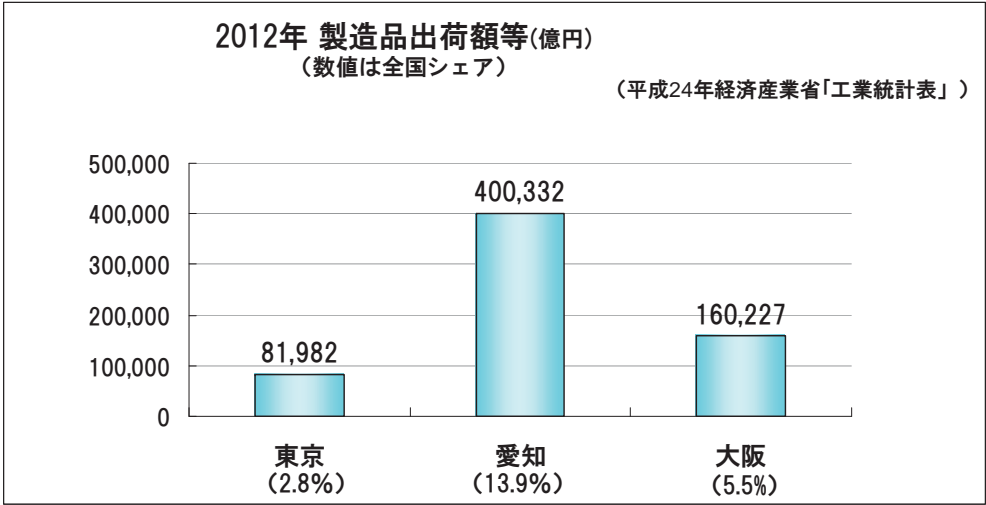
IC乗車券の利用案内など



# 営業エリアの特徴 -産業の集積地-



- ◆日本の「ものづくり」を牽引する製造業の集積地
- ◆自動車産業のほか、大きな成長が見込まれる航空宇宙産業も集積



国際戦略総合特区  
「アジアNo.1航空宇宙産業  
クラスター形成特区」  
の多くが営業エリアに集積

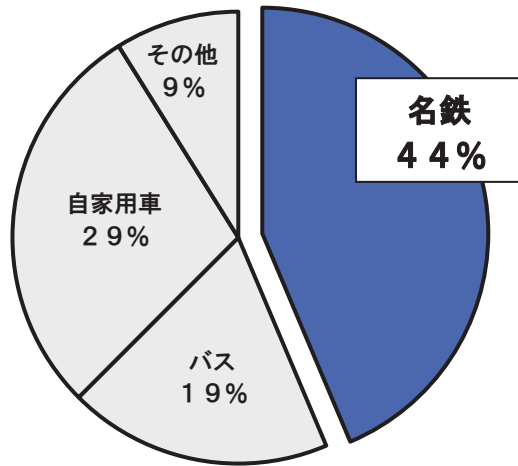


# 中部国際空港アクセス



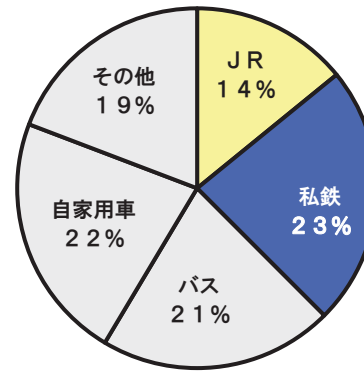
## 中部国際空港への鉄道アクセスは当社が独占

中部国際空港 交通アクセスシェア(人員)

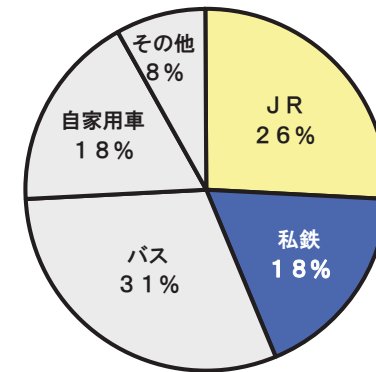


(2011年国土交通省航空局統計調査から当社作成)

参考) 成田空港

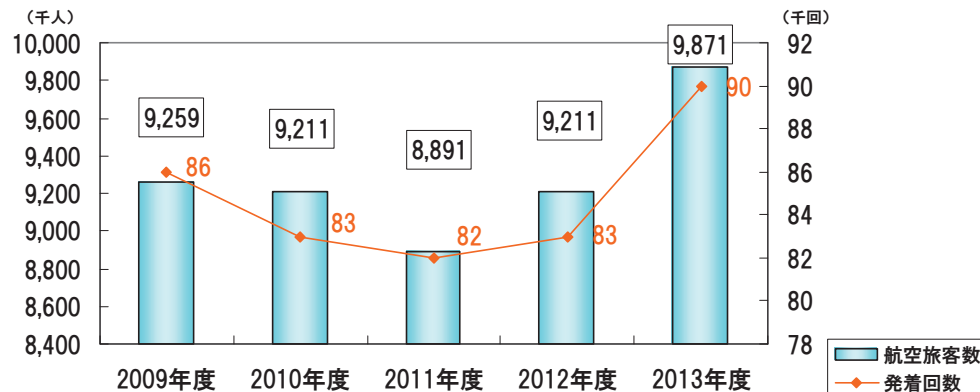


参考) 関西国際空港



中部国際空港の旅客数/発着回数

(中部国際空港㈱発表資料)



名鉄名古屋 ↔ 中部国際空港 **最速28分**  
 旅客ターミナルビルへ直結

# 名鉄グループの沿革(グループ経営の経緯)



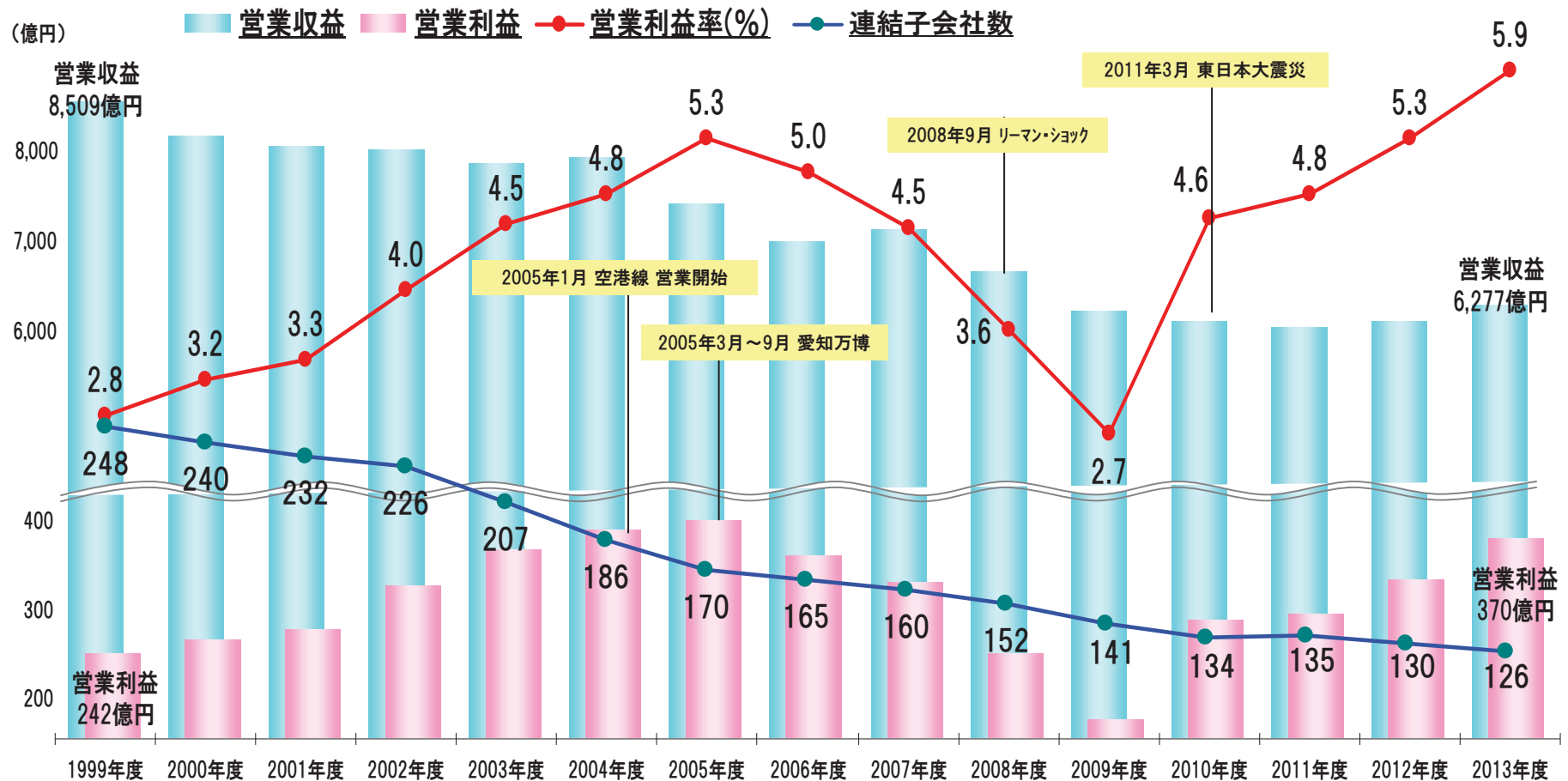
1894年(明治27年)	・「愛知馬車鉄道」設立	鉄道路線網 形成の時代
1896年(明治29年)	・「名古屋電気鉄道」設立(名古屋市内路線及び郊外路線の拡充)	
1921年(大正10年)	・「名古屋鉄道」設立	
1928年(昭和3年)	・バス営業の開始	事業多角化 の時代
1952年(昭和27年)	・「名鉄ビルディング」設立(後に名鉄百貨店に商号変更)	
1953年(昭和28年)	・名古屋鉄道にて不動産事業(土地・住宅分譲)へ本格参入	
1960年～1970年 (昭和30年代中頃 ～40年代前半)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の鉄道、乗合バス事業の経営支援</li> <li>・タクシー事業の買収等による拡大</li> <li>・旅行業の全国展開、ホテル経営、高速道路サービスエリアでの営業受託</li> <li>・観光リゾート施設開設</li> <li>・名鉄不動産の業務拡張、沿線外への拡大</li> </ul>	全国・海外展開 の時代
1988年(昭和63年)	・「名鉄総合企業」設立	選択と集中 の時代
1999年(平成11年)	・連結決算に実質支配基準導入 連結子会社数248社(2000年3月末)	
2002年(平成14年)	・「名鉄総合企業」会社分割(名鉄プロパティと名鉄マネジメントサービスへ)	
2004年(平成16年)	・「名鉄バス」設立(名古屋鉄道の自動車事業部門を営業譲渡)	基盤固めの 時代
2005年(平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知万博開催</li> <li>・空港線営業開始(名古屋鉄道)</li> <li>・連結営業利益 389億 過去最高(連結実質基準後)</li> </ul>	



# 長期業績推移①（営業収益・営業利益・連結子会社数）



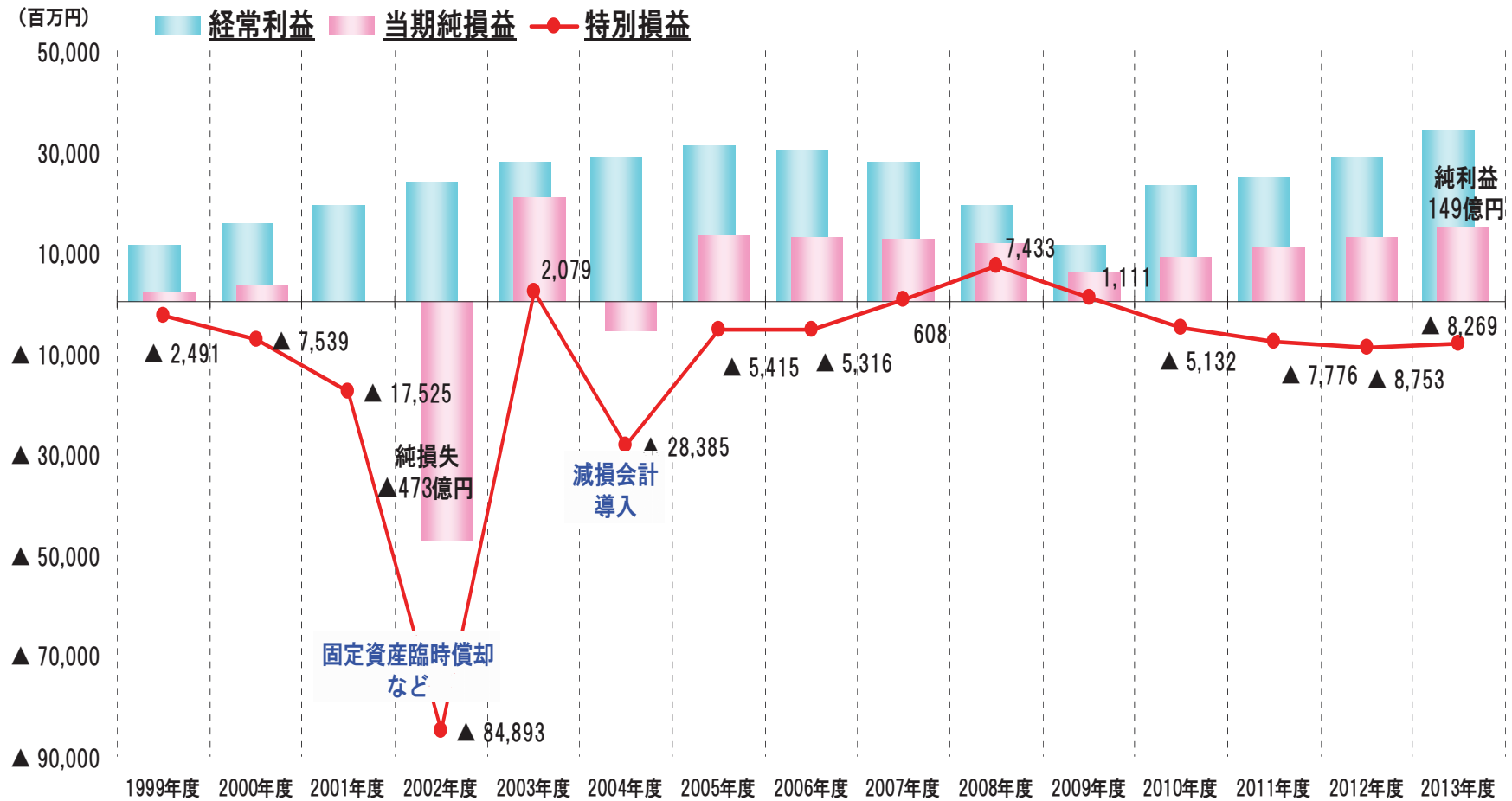
- ◆最大248社の連結子会社数は、事業の選択と集中を実施した結果、半減
- ◆経営効率が改善し、2013年度の営業利益率は、1999年度と比較し倍増



# 長期業績推移②（経常利益・当期純損益・特別損益）

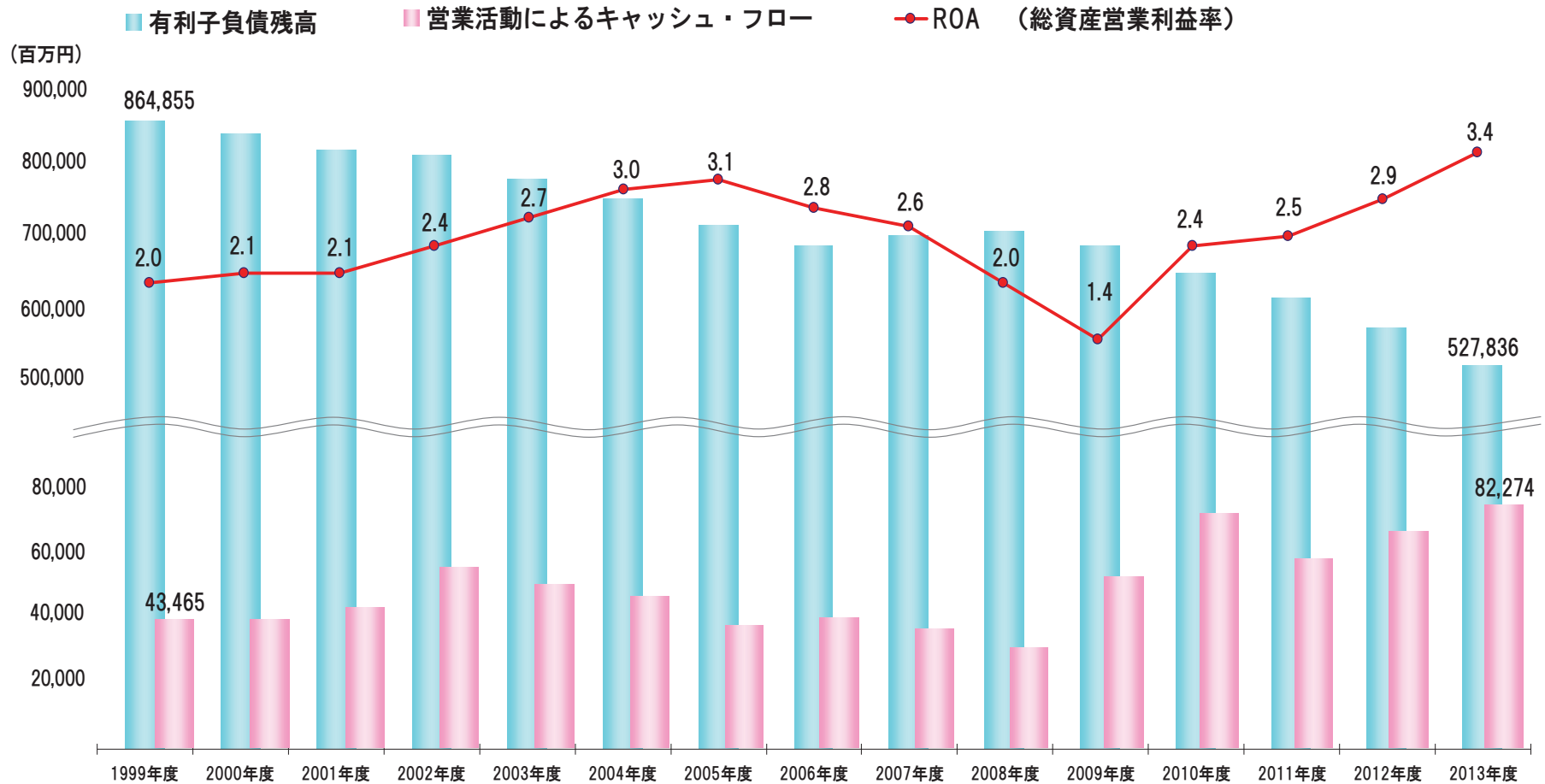


事業の選択と集中により、安定して利益を計上できる事業体質へ



# 長期業績推移③（有利子負債残高・キャッシュフロー・ROA）

◆営業活動によるキャッシュフローの拡大もあり、有利子負債残高は削減  
 ◆ROA（総資産営業利益率）は、改善傾向



## 使 命

企業が存続する限り、永く生き続ける内外へのメッセージ

**地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する**

## 経営ビジョン

### 経営理念

名鉄グループの将来ありたい姿、進むべき方向

私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします。

### 経営方針

- 【 経 営 の 原 点 】 お客様満足を高める全社体制の確立
- 【グループ経営の方向】 競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦
- 【 目 指 す 社 風 】 一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり
- 【 存 続 の 条 件 】 社会的責任の完遂

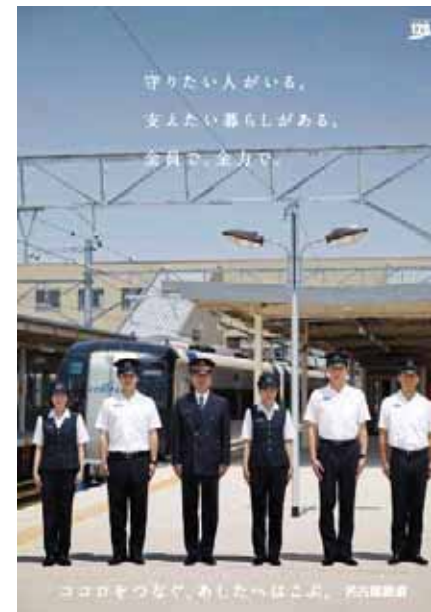
創業以来、この地域で担ってきた公共交通という使命を

## ココロをつなぐ、あしたへはこぶ。

と表現することにより

当社が、未来に向かって、お客様の心に届き、心が動くようなサービスのご提供をめざす企業であることを、社内外に宣言するものです。

この趣旨に基づき、  
安全・安心・快適を基本に  
お客様から選ばれる鉄道をめざすとともに  
“地域から愛される  
「信頼のトップブランド」”  
の実現に向けて努めてまいります。





# I. 会社概要

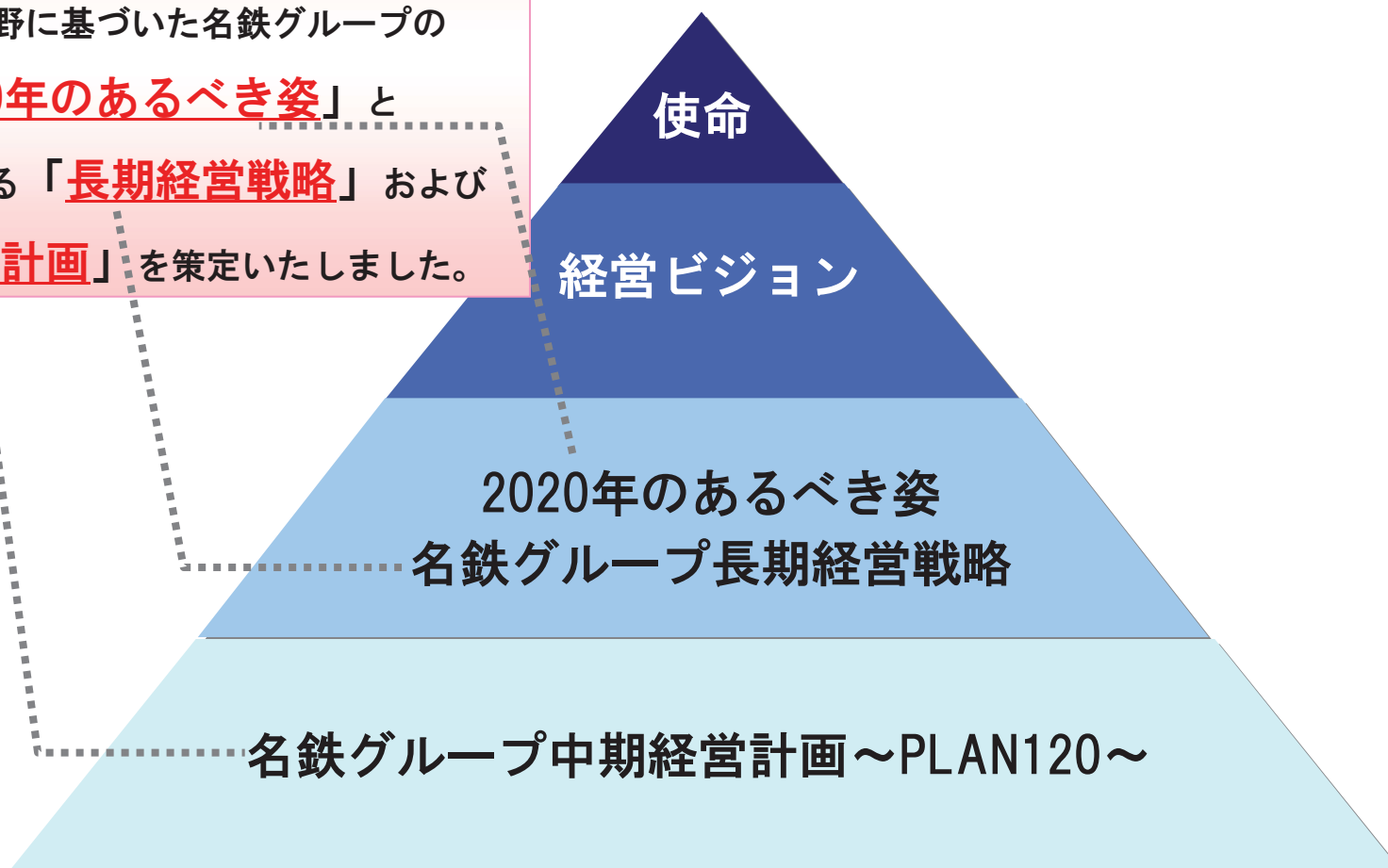
## II. 現中期経営計画と進捗状況

### III. 2015年3月期 第2四半期決算

### IV. 2015年3月期 業績予想

# 中期経営計画の位置付け①

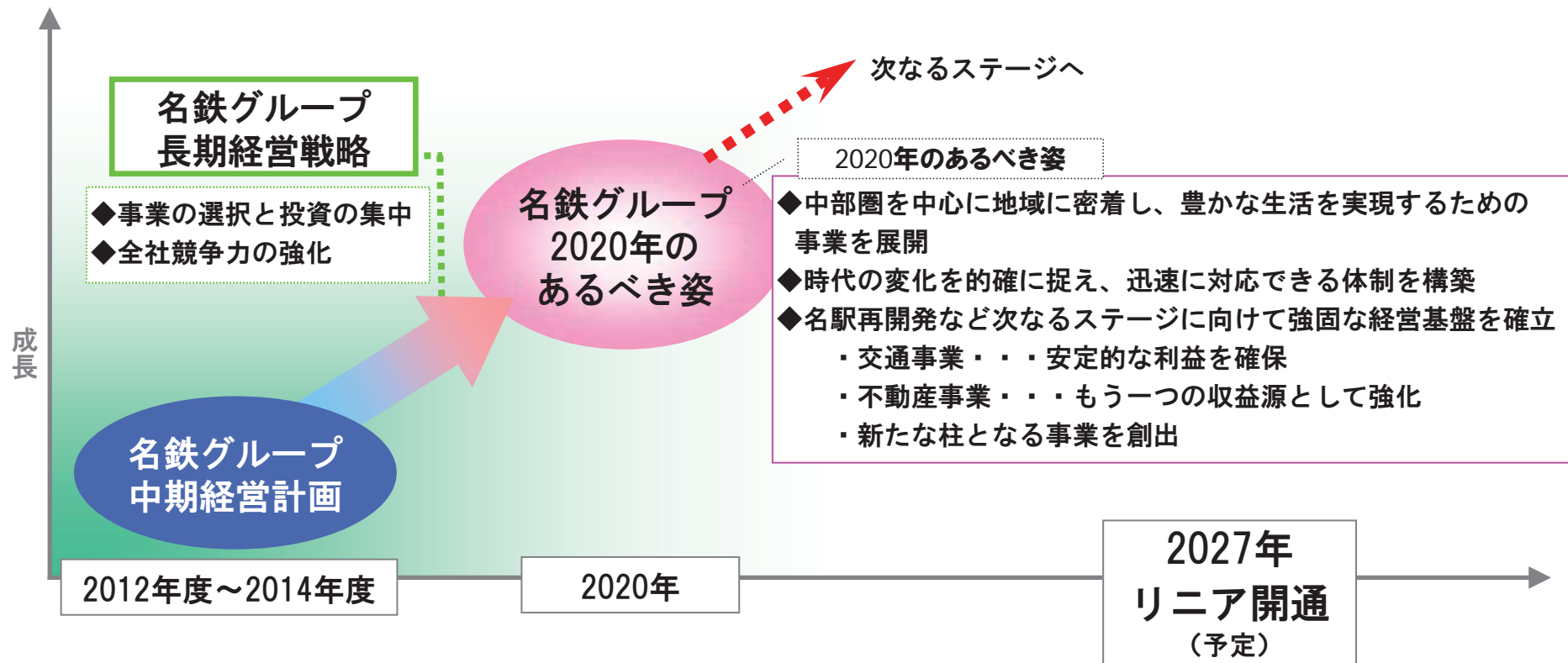
激変が続く経営環境に加え  
人口減少など国内需要の縮小が見込まれる中  
今後も当社グループが持続的に成長していくため  
長期的な視野に基づいた名鉄グループの  
**「2020年のあるべき姿」**と  
その道筋となる**「長期経営戦略」**および  
**「中期経営計画」**を策定いたしました。



## 中期経営計画の位置付け②

2027年に予定されるリニア中央新幹線開通を最大のチャンスと捉え、需要を確実に取込み地域に新たな価値を創出すべく、名鉄名古屋駅地区再開発（名駅再開発）の準備を推進します。

プロジェクトが本格的に動き出していると思われる2020年頃までの期間は財務体質の強化など、強固な経営基盤の確立に向けて邁進します。



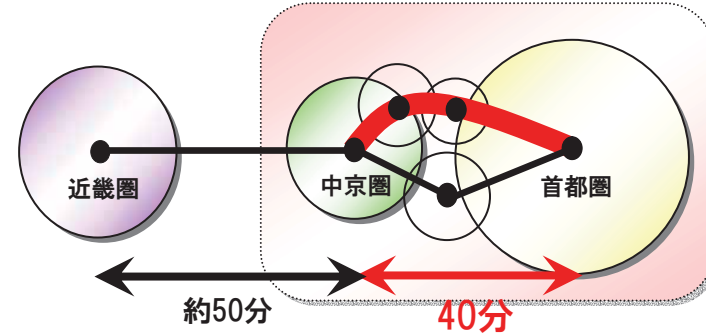
# 【参考】リニア中央新幹線開通のインパクト



名古屋市「名古屋駅周辺まちづくり構想」より（イメージ）



2027年には「リニア大都市圏」が形成される



## リニア開業に伴う愛知県への経済効果

愛知県「リニア中央新幹線等影響調査」2013年

## リニア建設に伴う愛知県への経済効果

愛知県「リニア中央新幹線等影響調査」2013年

	駅・路線の建設 (13年間累計)
事業費	7,800億円
生産誘発効果	1兆4,495億円
付加価値効果	7,392億円
雇用創出効果	83,484人
税収効果	1,278億円

	名古屋開業	大阪開業
単年度便益	322億円/年	373億円/年
生産額変化	614億円/年	714億円/年
農林水産	1億円/年	1億円/年
製造業	161億円/年	191億円/年
建設業	28億円/年	32億円/年
電力ガス	9億円/年	10億円/年
商業	130億円/年	150億円/年
金融	70億円/年	81億円/年
サービス	215億円/年	249億円/年

# 名鉄グループ中期経営計画～数値目標～



## ■ 経営数値目標

- ・ ROE（純利益/自己資本） 6.5%
- ・ ROA（営業利益/総資産） 3.0%
- ・ 有利子負債/EBITDA（償却前営業利益）倍率 8.0倍

## ■ 配当数値目標

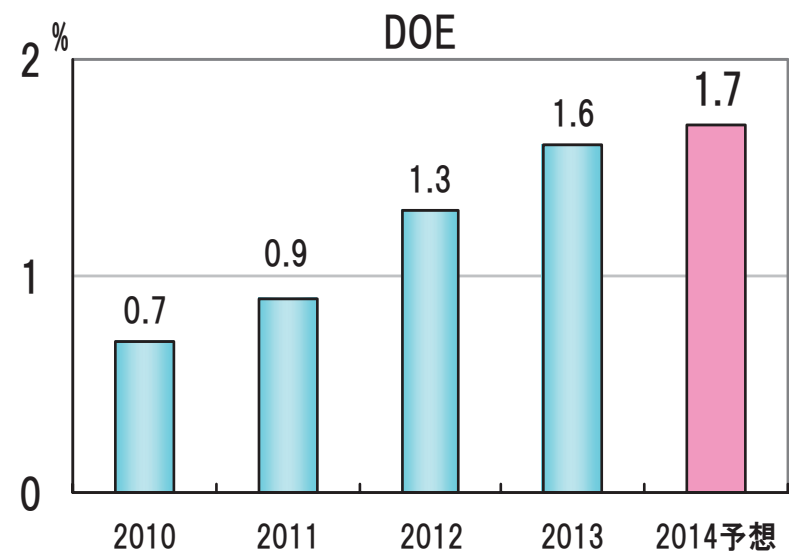
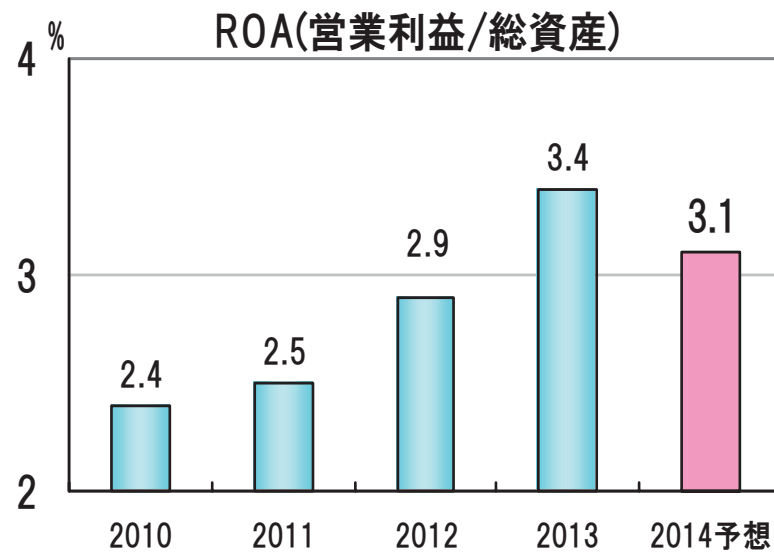
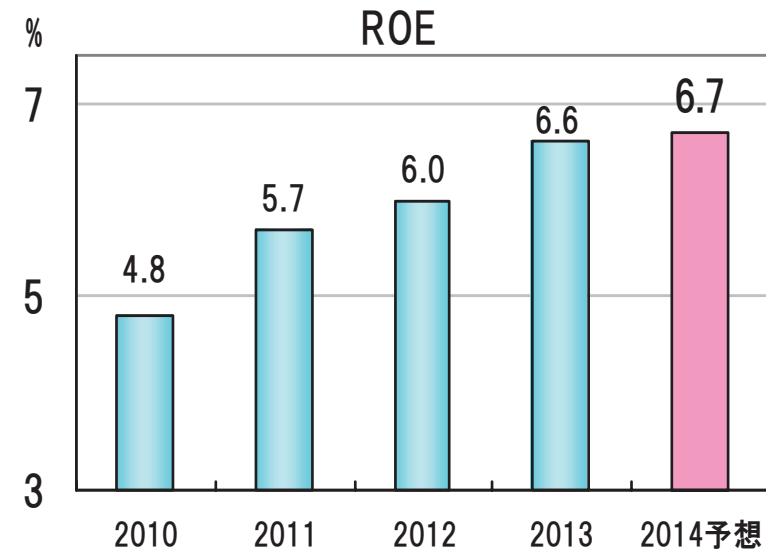
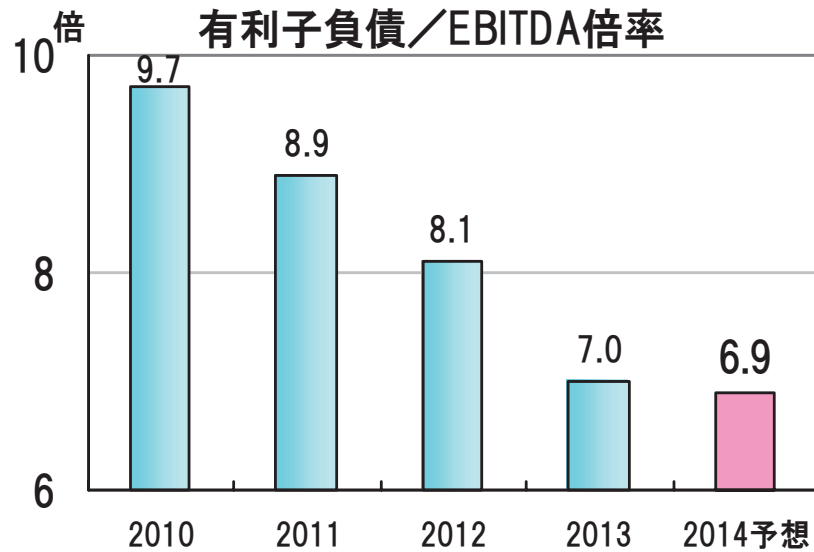
- ・ DOE（配当総額/自己資本） 2.0%

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (目標)
ROE	4.8%	5.7%	6.0%	6.6%	6.5%
ROA	2.4%	2.5%	2.9%	3.4%	3.0%
有利子負債/EBITDA (※) 倍率	9.7倍	8.9倍	8.1倍	7.0倍	8.0倍
DOE	0.7%	0.9%	1.3%	1.6%	2.0%

※ EBITDA：営業利益＋減価償却費

(本中期経営計画期間)

# 名鉄グループ中期経営計画～数値基準の推移～



<b>基本方針</b>	激変する経営環境に対応すべく「変革」に挑み、 新たな成長のステージに向けて発進する
<b>期 間</b>	2012年度～2014年度（3カ年）
<b>重点テーマ</b>	<ol style="list-style-type: none"><li>1 名駅再開発に向けた成長戦略の構築</li><li>2 グループの核である交通事業の強化</li><li>3 沿線を中心とした地域活性化の推進</li><li>4 グループ経営の強化</li></ol>

中期経営計画の最終年度（2014年度）は、当社の創業120周年にあたります。  
これからも永く社会に貢献し、地域に愛される企業として存続していくため、計画の名称を「PLAN120」と銘打ち、これまで以上（120%）にグループ一丸となって努力してまいります。

当社グループの最高の資産である名駅地区において、その開発計画を長期的な観点から進めていくとともに、関連する事業の強化を図ってまいります。

### (1) 名駅再開発基本計画の策定

- ・ 名駅再開発の基本方針を基にした隣接地権者・行政などとの協議
- ・ 鉄道駅、バスセンターの整備方針の策定

### (2) 名古屋市内重要拠点駅の整備（金山・神宮前）

- ・ 金山駅商業施設のリニューアル
- ・ 神宮前東口再開発の計画、推進

### (3) 不動産賃貸・管理事業の強化



## 名駅再開発基本計画の策定①

2011年度に定めた「名駅再開発の基本方針」に基づき  
基本計画策定に向けて進めてまいります。

### 名駅再開発の基本方針

#### 再開発の目標

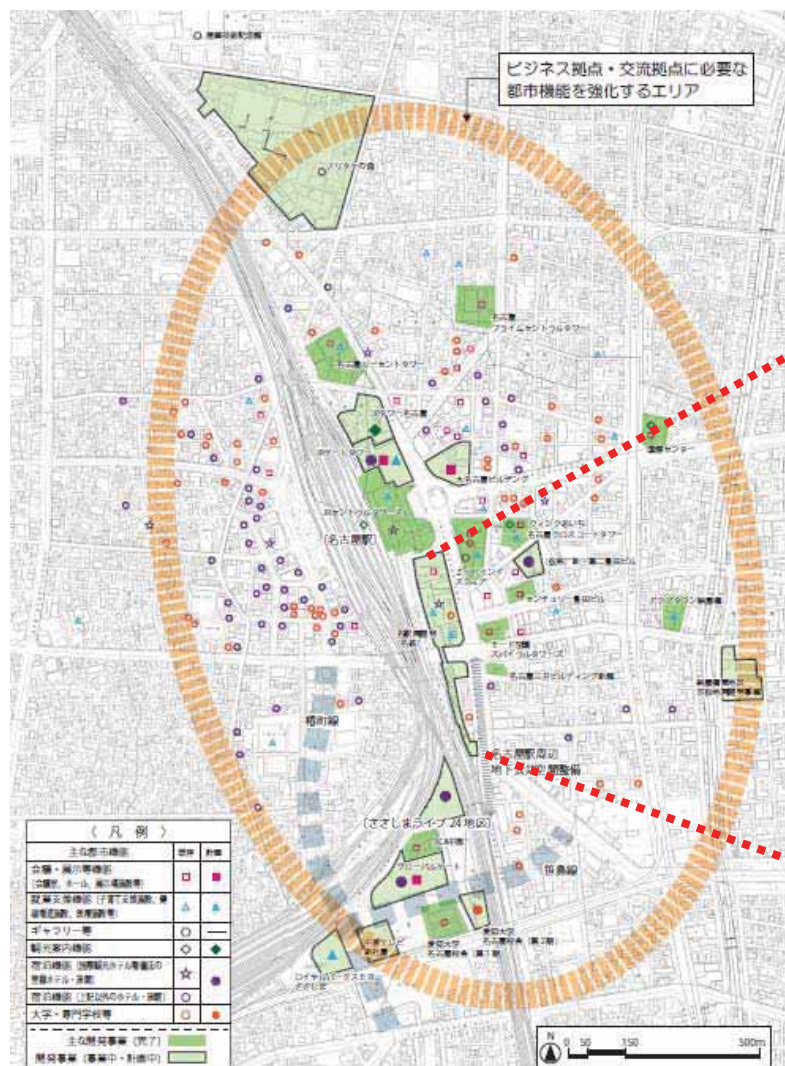
- ◆ グループ最高の資産の価値最大化  
駅を中心に多機能が複合し、魅力を創出する大規模都市再開発とする
- ◆ 鉄道駅、バスセンターの再整備  
利便性・快適性の高い空港アクセスと地域交通の拠点を形成する
- ◆ グループ主要事業のフラッグシップ構築  
名鉄ブランドの向上を図り、次世代にグループ事業を継承・発展させる礎とする

#### 基本的な進め方

- ◆ 街づくりと連携した隣接地権者との共同再開発事業（今後協議）
- ◆ 指定された「特定都市再生緊急整備地域」の制度活用
- ◆ 2027年の駅機能整備完成を目標とする長期にわたる段階的な開発

# 重点テーマ1 名駅再開発に向けた成長戦略の構築

## 名駅再開発基本計画の策定②



### 再開発計画策定対象区域

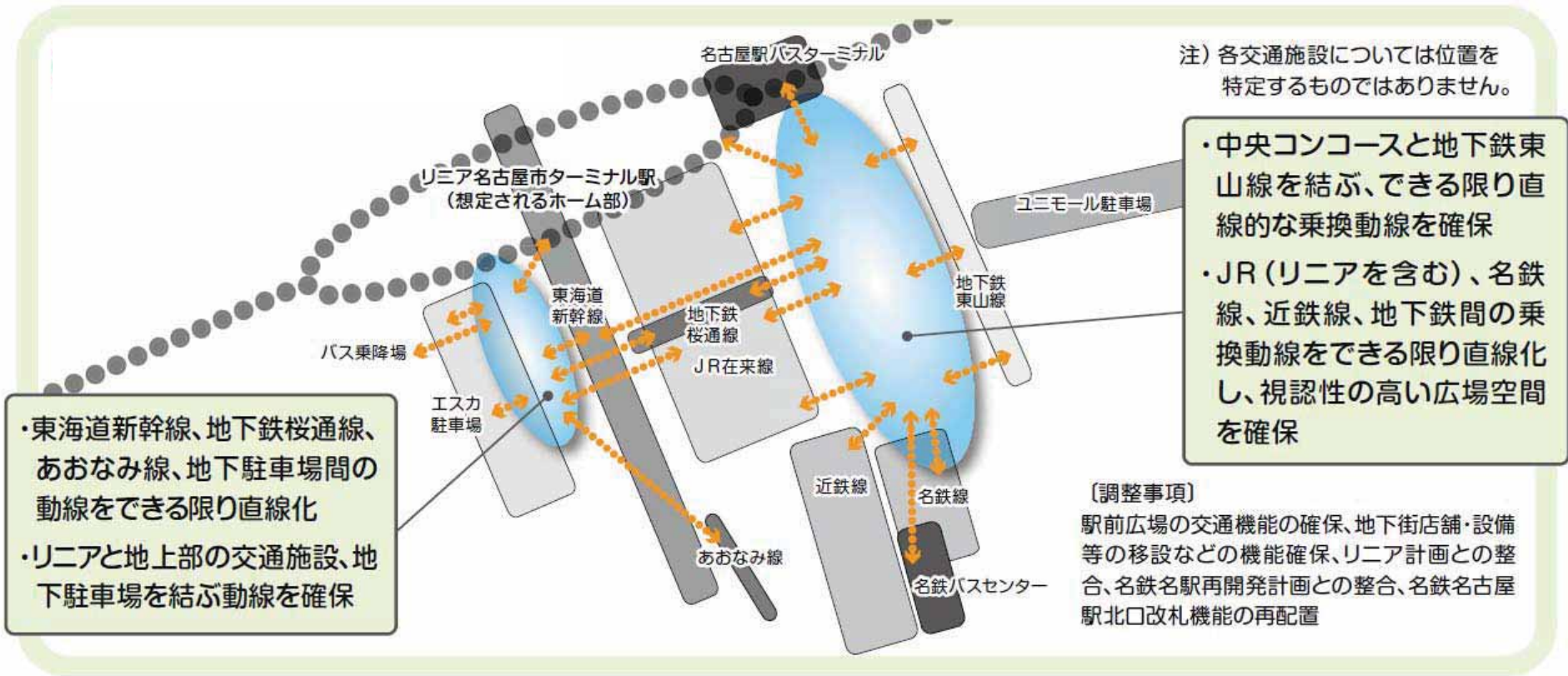


名古屋市「名古屋駅周辺まちづくり構想」より

2027年の駅機能整備完成を目標

**名駅再開発の基本方針を基にした隣接地権者・行政などとの協議**

協議への参加や意見書の提出等を通じて  
 行政と民間がー丸となった構想の実現をめざします。



**誰にでもわかりやすく利用しやすい乗換空間の形成**  
 (名古屋市「名古屋駅周辺まちづくり構想」より)

## 金山駅商業施設のリニューアル



### 「μ PLAT（ミュープラット）金山」

- ◆2014年9月オープン
- ◆名古屋初出店・初業態6店舗を含む23店舗
- ◆約2,100㎡

## 不動産賃貸・管理事業の強化

### オフィスビル

#### 「名古屋クロスコートタワー」



- ◆2012年6月竣工
- ◆地上17階地下2階
- ◆地下飲食街

「チカマチラウンジ」11店舗

※中部経済新聞社、東和不動産との  
区分所有ビル

### 名古屋市内中心部 「賃貸住宅の取得・自社開発」

- ◆賃貸事業の収益確保及び安定利益確保
- ◆10物件・508戸を取得済

### ビル・マンション管理会社「名鉄コミュニティライフ」

- ◆2014年6月設立（名鉄不動産株の子会社）
- ◆事業内容 分譲マンション管理（約10,000戸）  
ビル・賃貸マンション管理、工事等
- ◆将来的には、グループ連携により  
住生活サービス事業への進出に向けて積極的に推進

事業運営の根幹となる「安全の徹底」・「お客さまサービスの向上」に努めるとともに、災害など異常時の対応を強化してまいります。

### (1) 安全を最優先とした事業活動の推進と安全・防災体制の強化

- ・ 神宮前「鉄道センタービル」を核とした鉄道運行管理体制の強化
- ・ 事業継続計画（BCP）に基づいた危機管理体制の強化
- ・ 鉄道高架化（太田川、知立、青山、布袋、喜多山等）と耐震化（堀田等）の推進

### (2) ICカード乗車券「manaca」の相互利用サービスの開始・拡大

- ・ JR東海「TOICA」との相互利用の開始（2012年4月）
- ・ 全国交通系10カードの相互利用の実現（2013年春）

### (3) 情報提供の強化などお客さまサービスの向上

- ・ シームレスな交通ネットワークの整備・推進
- ・ 鉄道、バスにおける運行情報サービスの向上
- ・ web環境でのコンテンツの充実と双方向サービスの提供

**神宮前「鉄道センタービル」を核とした  
 鉄道運行管理体制の強化**



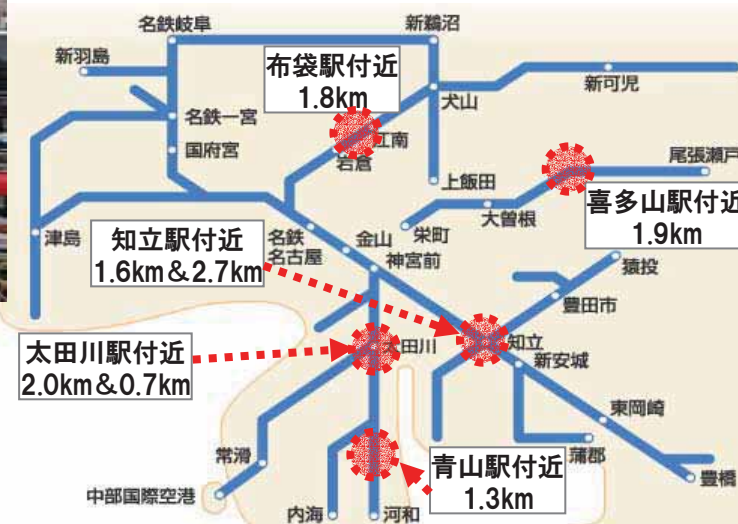
**鉄道事業管理部門・現場部門の一体的体制の構築**

- ◆「鉄道センタービル」2012年4月竣工
- ◆事務棟...鉄骨造地上7階／合宿棟...鉄筋コンクリート造地上6階

**事業継続計画（BCP）に基づいた  
 危機管理体制の強化**

- ◆基本計画書（全社・部門別）策定
- ◆行動計画書（部門・部署別）策定
- ◆危機管理初動マニュアル策定
- ◆総合災害対策訓練実施、備蓄品の見直し
- ◆グループ各社のBCP策定支援

**鉄道高架化の推進**



# 重点テーマ2 グループの核である交通事業の強化 IC乗車券「manaca」の相互利用サービスの開始・拡大



## 全国交通系10カードの相互利用の実現（2013年3月）

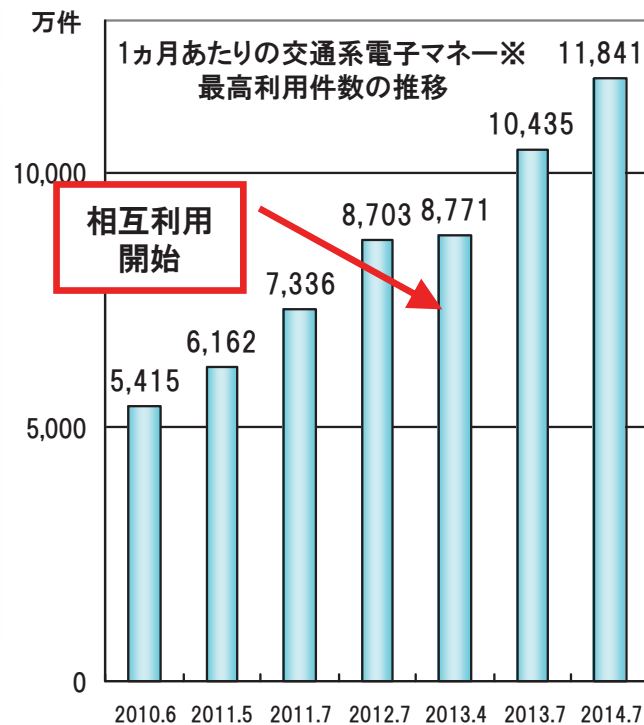
manaca をご利用いただけるエリア(相互利用エリア)

◎電車・バスなど



- ◆2011年2月 サービス開始
  - ・マイレージポイント機能
  - ・電子マネーポイント機能
 (株エムアイシー発行manacaのみ)
- ◆2012年4月 「TOICA」との相互利用開始
- ◆2013年3月 全国相互利用開始
- ◆2013年5月 発行枚数300万枚突破

### 相互利用開始後 電子マネーの利用件数も増加



※Kitaca、PASMO、Suica、manaca、TOICA、ICOCA、はやかけん、nimoca、SUGOCA

# 重点テーマ2 グループの核である交通事業の強化 情報提供の強化などお客さまサービスの向上



列車在線表示システム

鉄道、バスにおける  
運行情報サービスの向上

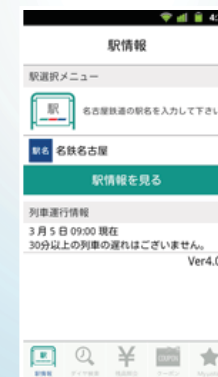


名鉄バスロケーションシステム  
導入範囲拡大



電子マネー新ポイントサイト構築

Web環境でのコンテンツの  
充実と双方向サービスの提供



公式スマートフォンアプリ「名鉄Touch」



沿線を中心とした生活サービスの充実や交流人口の創出など地域に活力をもたらす取組みを、地域と連携して推進してまいります。

### (1) 沿線価値・サービスの向上

- ・ 地域カードを目指した「manaca」の新サービス展開
- ・ 沿線都市観光キャンペーンの強化
- ・ 駅の生活利用価値の向上（駅ナカ、駅チカ事業の強化）
- ・ 環境が良好な住みやすい街づくりの推進（名鉄陽なたの丘、新舞子など）
- ・ シニア層・キッズ層に向けた施設の誘致やサービスの展開
- ・ 環境活動の推進（地域との協働による取組みなど）

### (2) 地域資源やグループネットワークを活用したインバウンドビジネスの推進

- ・ インバウンド向け商品の企画・販売促進
- ・ 地域連携の強化
- ・ 「昇龍道」を機軸とした新たな観光ルートの構築とセールスの推進

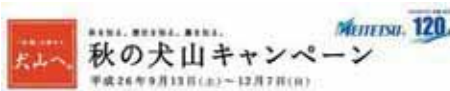
# 重点テーマ3 沿線を中心とした地域活性化の推進 沿線価値・サービスの向上①



## 地域カードを目指した「manaca」の新サービス展開

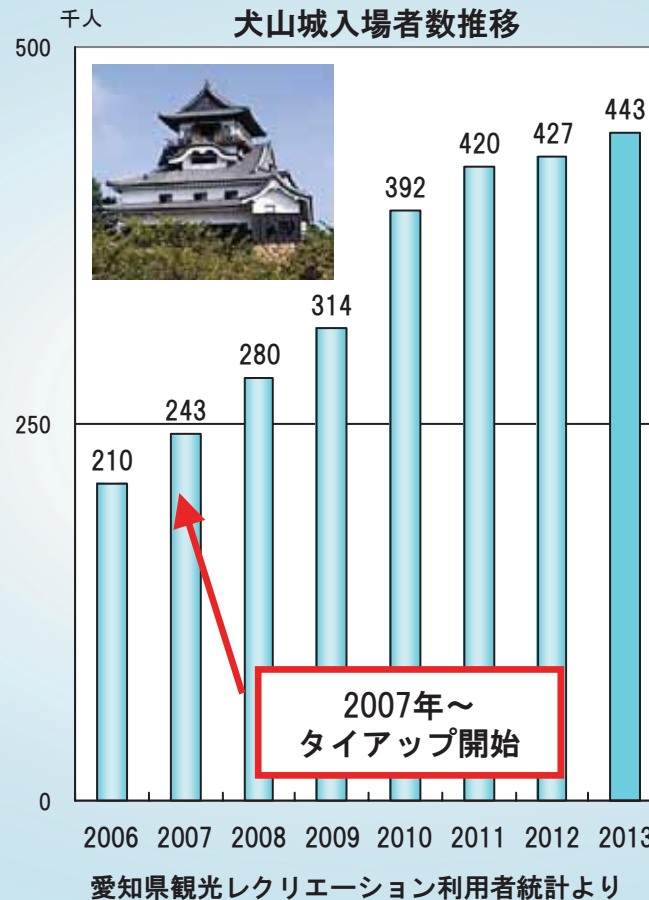


# 重点テーマ3 沿線を中心とした地域活性化の推進 沿線価値・サービスの向上②



名鉄犬山ホテル

## 沿線都市観光キャンペーンの強化 (例：犬山)



博物館明治村



木曾川鶺鴒

沿線自治体とタイアップして、グループ力を活かしたキャンペーンを展開

環境が良好な住みやすい街づくりの推進

名鉄陽なたの丘



- ◆2009年販売開始
- ◆現在の販売状況
  - ・2013年度までに532区画
  - ・2014年度第2四半期 47区画

新舞子オーシャンコースト

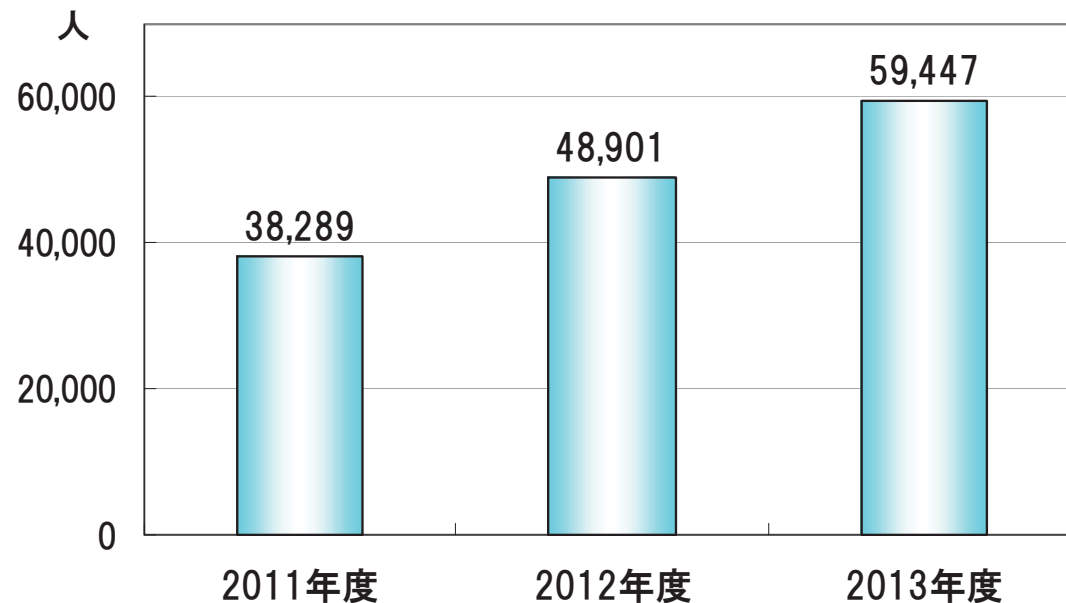


- マンション・戸建の複合開発
- ◆2012年販売開始
  - ◆現在の販売状況
    - ・2013年度までに56戸・31区画
    - ・2014年度第2四半期 10戸・10区画

## インバウンド向け商品の企画・販売促進

- ◆2010年9月 「名鉄グループインバウンド連絡会議」設置（13社）
- ◆2013年1月 連絡会議を「名鉄グループインバウンド戦略会議」に格上げ（32社）
- ◆グループ一体となった取組みにより、特に台湾・東南アジアからの来訪が増加

グループ主要ホテルの外国人宿泊者数推移



海外観光博覧会・プロモーションへの参加

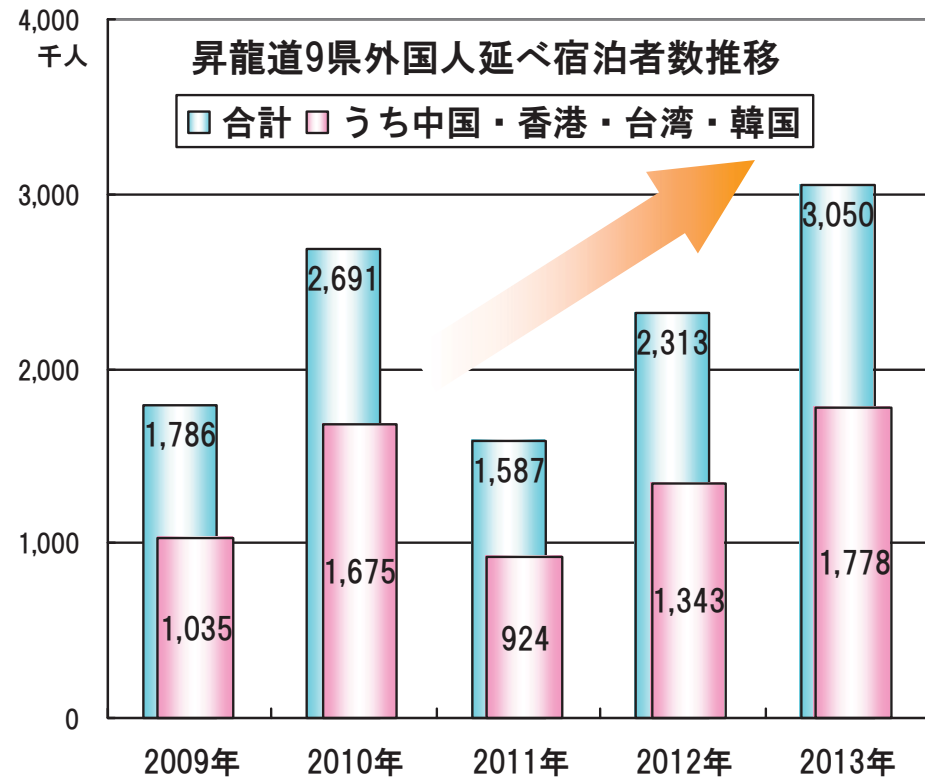
### 重点テーマ3 沿線を中心とした地域活性化の推進

### 地域資源やグループネットワークを活用したインバウンドビジネスの推進②



## 「昇龍道」を機軸とした新たな観光ルートの構築とセールスの推進

知名度向上のため、官民挙げたプロジェクトを展開



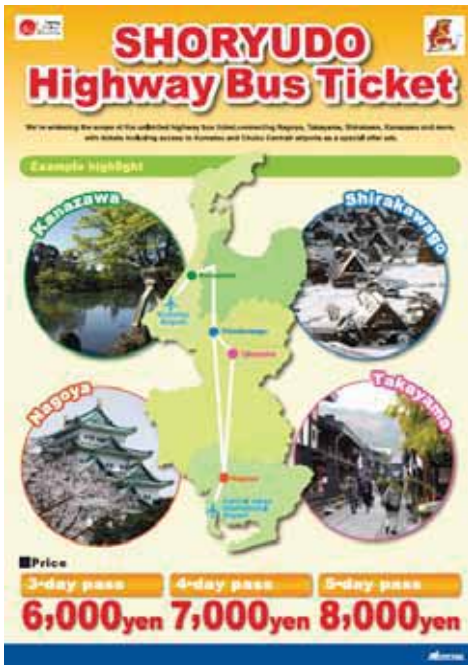
(観光庁「宿泊旅行統計調査」)

※従業員10人以上施設

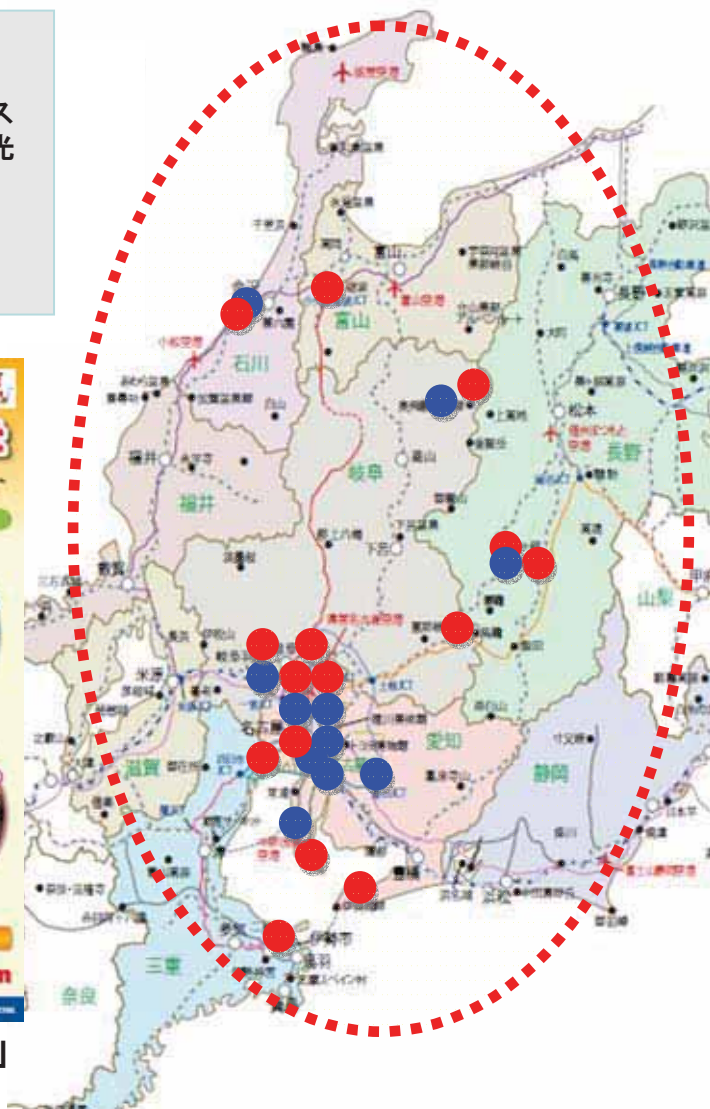
「昇龍道」:インバウンド数増進をはかるための、中部・北陸9県にわたる南北の観光ルート  
(愛知、岐阜、三重、静岡、長野、石川、富山、福井、滋賀)

「昇龍道」を機軸とした新たな観光ルートの構築とセールスの推進

- 【交通】
- 名古屋鉄道
  - 名鉄バス
  - 名鉄観光バス
  - 豊鉄観光バス
  - 知多バス
  - 岐阜バス観光
  - 東鉄バス
  - 濃飛バス
- 【旅行業】
- 名鉄観光サービス



「昇龍道高速バスきっぷ」



昇龍道沿いには  
当社グループの施設が複数展開

インバウンドに関わる主な名鉄グループ施設

- 【レジャー】
- 新穂高ロープウェイ
  - 駒ヶ岳ロープウェイ
  - 駒ヶ根高原スキー場
  - 恵那峡遊覧船
  - 博物館明治村
  - リトルワールド
  - 日本モンキーパーク
  - 南知多ビーチランド
  - 二見シーパラダイス
- 【ショッピング】
- 名鉄百貨店
  - 金沢名鉄丸越百貨店
- 【ホテル】
- ANAホリデイ・イン金沢スカイ
  - ホテル穂高
  - 名鉄犬山ホテル
  - 岐阜グランドホテル
  - 名鉄ニューグランドホテル
  - 中部国際空港セントレアホテル
  - 名鉄トヨタホテル
  - ホテル千畳敷
  - 名鉄小牧ホテル
  - 名鉄グランドホテル
  - 名鉄イン

グループの連携強化などにより全体の底上げを図るとともに、  
将来に向けてグループ事業ポートフォリオの見直しを進めてまいります。

- (1) 更なる事業の選択と集中
- (2) 全社的な見地に立ったグループ資産の有効活用
  - ◆グループ資産の一元管理
  - ◆低利用資産（遊休・低採算資産）の活用や事業用土地の再編
- (3) グループ連携強化による収益拡大と効率化
  - ◆事業別、業種別戦略の強化など
- (4) 今後成長が見込まれる領域や関連分野での新規事業の創出
- (5) 各事業における重点課題の遂行



全社的に見地に立った  
グループ資産の有効活用



再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した  
太陽光発電事業を開始

（主な事業の発電容量）

- ◆新居弁天太陽光発電所（静岡県湖西市） 981 kW
- ◆布土太陽光発電所（愛知県知多郡美浜町） 813 kW
- ◆新城メガソーラープロジェクト（愛知県新城市） 1,540 kW

今後成長が見込まれる領域や  
関連分野での新規事業の創出



# 重点テーマ4 グループ経営の強化 各事業における重点課題の遂行



駅ナカ中心に展開中（17店舗）  
「ファミリーマートエスタシオ」

外部提携等による事業強化



金沢スカイホテルのリブランド  
「ANAホリデイ・イン金沢スカイ」



博物館明治村50周年・名鉄120周年  
「名電1号形」里帰りプロジェクト

文化・レジャー施設の集客力向上



野外民族博物館 リトルワールド  
新規施設「トルコイスタンブールの街」

# **I. 会社概要**

## **II. 現中期経営計画と進捗状況**

### **III. 2015年3月期 第2四半期決算**

#### **IV. 2015年3月期 業績予想**

# 連結損益計算書



( ) は増減率

(単位：百万円、%)

	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減	摘 要
営業収益	284,885	285,577	△ 692 (△0.2)	
営業費用	269,221	269,526	△ 304	商製品売上原価△884 燃料費+704
営業利益	15,663	16,051	△ 388 (△2.4)	
経常利益	15,428	15,199	228 (1.5)	営業外収益+222 (持分法による投資利益+354) 営業外費用△393 (支払利息△605)
特別利益	1,971	1,203	767	工事負担金等受入額+820
特別損失	2,285	5,513	△ 3,228	工事負担金等圧縮額+823 整理損失引当金繰入額△3,531 減損損失△964
税金等調整前 四半期純利益	15,115	10,890	4,224 (38.8)	
法人税等	4,397	4,808	△ 410	
少数株主利益	822	398	423	
四半期純利益	9,895	5,683	4,211 (74.1)	

【連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (対前期)】

- ◆連結子会社124社 (△2社) : 増加1社 名鉄コミュニティライフ(株式取得)  
: 減少3社 坂下タクシー(被合併)、西濃華陽観光バス(清算終了)、柳島運送(清算終了)
- ◆持分法適用会社15社 (－社)

# セグメント別営業成績



(単位：百万円、%)

営業収益	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率
交通事業	79,038	79,629	△ 590	△ 0.7
運送事業	66,579	66,949	△ 370	△ 0.6
不動産事業	31,623	30,516	1,107	3.6
レジャー・サービス事業	26,754	27,140	△ 385	△ 1.4
流通事業	69,368	70,536	△ 1,168	△ 1.7
その他の事業	33,319	31,814	1,505	4.7
調整額	△ 21,798	△ 21,008	△ 790	—
合計	284,885	285,577	△ 692	△ 0.2

営業利益	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率
交通事業	8,136	9,113	△ 977	△ 10.7
運送事業	2,266	2,254	11	0.5
不動産事業	3,377	2,670	706	26.4
レジャー・サービス事業	453	824	△ 371	△ 45.0
流通事業	11	443	△ 431	△ 97.4
その他の事業	1,122	448	673	150.1
調整額	295	294	0	—
合計	15,663	16,051	△ 388	△ 2.4

前年同期比では、「不動産事業」、「その他の事業」で増収・増益  
「運送事業」では、事業の効率化が進み減収・増益  
「交通事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」で減収・減益

# 交通事業



(単位：百万円、%)

	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	79,038	79,629	△ 590	△ 0.7	タクシー事業で前期に一部子会社譲渡があったことに加え、鉄軌道輸送人員減少もあり減収
営業利益	8,136	9,113	△ 977	△ 10.7	減収に加え、燃料費の増加もあり減益

## ◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率
鉄軌道事業	44,080	44,308	△ 227	△ 0.5	5,980	7,077	△ 1,096	△ 15.5
バス事業	23,477	23,198	278	1.2	1,501	1,228	272	22.2
タクシー事業	13,853	14,437	△ 584	△ 4.0	432	551	△ 118	△ 21.5
調整額	△ 2,373	△ 2,315	△ 57	—	221	256	△ 34	—
交通事業計	79,038	79,629	△ 590	△ 0.7	8,136	9,113	△ 977	△ 10.7

## <名鉄 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減率
定期外	22,825	22,988	△ 0.7
定期	18,219	18,164	0.3
計	41,045	41,152	△ 0.3

(単位：千人、%)

輸送人員	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減率
定期外	58,683	59,178	△ 0.8
定期	122,667	122,343	0.3
計	181,350	181,521	△ 0.1

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

# 運送事業



(単位：百万円、%)

	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	66,579	66,949	△ 370	△ 0.6	海運事業は増収であったものの、トラック事業で一部子会社清算に加え、貨物取扱量の減少もあり減収
営業利益	2,266	2,254	11	0.5	減収であったものの、海運事業の増益により、全体で増益

## ◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率
トラック事業	74,772	75,216	△ 443	△ 0.6	1,519	1,655	△ 136	△ 8.2
海運事業	9,125	8,834	290	3.3	744	553	190	34.4
調整額	△ 17,318	△ 17,101	△ 217	—	3	45	△ 42	—
運送事業計	66,579	66,949	△ 370	△ 0.6	2,266	2,254	11	0.5

# 不動産事業



(単位：百万円、%)

	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	31,623	30,516	1,107	3.6	分譲収入の増加に加え、賃貸事業で新規連結加入会社もあり増収
営業利益	3,377	2,670	706	26.4	増収に加え、分譲収支の改善もあり増益

## ◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率
賃貸事業	23,094	22,680	414	1.8	3,835	3,759	75	2.0
分譲事業	10,167	9,496	671	7.1	△ 426	△ 1,125	699	—
調整額	△ 1,638	△ 1,659	21	—	△ 31	36	△ 68	—
不動産事業計	31,623	30,516	1,107	3.6	3,377	2,670	706	26.4



# レジャー・サービス事業



(単位：百万円、%)

	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	26,754	27,140	△ 385	△ 1.4	観光施設で天候に恵まれなかったことに加え、前年にオープンした新規施設の集客効果の反動もあり減収
営業利益	453	824	△ 371	△ 45.0	観光施設事業での減収による減益

## ◆レジャー・サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率
ホテル事業	7,829	7,673	155	2.0	242	219	22	10.1
観光施設事業	12,633	13,048	△ 415	△ 3.2	438	838	△ 399	△ 47.7
旅行業事業	6,641	6,632	8	0.1	△ 261	△ 267	6	—
調整額	△ 348	△ 214	△ 134	—	34	34	0	—
レジャー・ サービス事業 計	26,754	27,140	△ 385	△ 1.4	453	824	△ 371	△ 45.0

# 流通事業



(単位：百万円、%)

	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	69,368	70,536	△ 1,168	△ 1.7	建築資材の取扱が増加したものの、百貨店業での減収もあり、全体で減収
営業利益	11	443	△ 431	△ 97.4	百貨店業の減収に加え、輸入車販売業での収支悪化もあり減益

## ◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率
百貨店事業	35,534	37,203	△ 1,668	△ 4.5	△ 313	△ 106	△ 206	—
その他物品販売	34,484	33,864	619	1.8	320	538	△ 217	△ 40.5
調整額	△ 650	△ 531	△ 119	—	4	12	△ 7	—
流通事業計	69,368	70,536	△ 1,168	△ 1.7	11	443	△ 431	△ 97.4

## その他の事業



(単位：百万円、%)

	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	33,319	31,814	1,505	4.7	設備工事が順調に推移したほか、航空事業で物資輸送等の増加により増収
営業利益	1,122	448	673	150.1	増収による増益

### ◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	増減率
設備保守整備事業	12,805	12,035	770	6.4	△ 218	△ 470	251	—
航空事業	9,329	8,367	962	11.5	494	115	379	329.7
ビルメンテナンス事業	1,870	1,877	△ 6	△ 0.4	73	63	9	14.8
その他	10,255	10,314	△ 58	△ 0.6	782	757	25	3.3
調整額	△ 941	△ 779	△ 161	—	△ 8	△ 16	8	—
その他の事業 計	33,319	31,814	1,505	4.7	1,122	448	673	150.1

# 営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	摘 要
営業外収益	3,229	3,007	222	
受取利息	27	33	△ 5	
受取配当金	765	878	△ 112	
持分法による投資利益	1,475	1,121	354	(当期) 矢作建設グループ持分法投資利益増
その他	960	973	△ 13	
営業外費用	3,464	3,858	△ 393	
支払利息	2,920	3,525	△ 605	
その他	544	333	211	
営業外損益 計	△ 234	△ 851	616	
特別利益	1,971	1,203	767	
固定資産売却益	611	762	△ 150	(当期) バス車両売却
工事負担金等受入額	1,045	224	820	(当期) 三河田原駅改良
投資有価証券売却益	60	124	△ 63	
その他	254	92	161	
特別損失	2,285	5,513	△ 3,228	
工事負担金等圧縮額	1,030	207	823	(当期) 三河田原駅改良
減損損失	260	1,224	△ 964	(当期) 美濃太田駅前駐車場
投資有価証券評価損	7	210	△ 202	
整理損失引当金繰入額	—	3,531	△ 3,531	(前期) 神宮前東口ビル
その他	986	339	647	
特別損益 計	△ 313	△ 4,309	3,995	

# 連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2015/3 第2四半期	2014/3 期末実績	増減額	摘 要								
流動資産	155,936	159,743	△ 3,807	未収債権の回収により「受取手形及び売掛金」が減少								
固定資産	900,279	894,935	5,343	<table border="1"> <tr> <td>資本的支出</td> <td>+17,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△19,082</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△260</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△173</td> </tr> </table>	資本的支出	+17,833	減価償却費	△19,082	減損損失	△260	除却	△173
資本的支出	+17,833											
減価償却費	△19,082											
減損損失	△260											
除却	△173											
有形固定資産	776,180	777,353	△ 1,173									
無形固定資産	10,152	9,217	934									
投資その他の資産	113,946	108,364	5,581	保有上場株式の時価上昇により「投資有価証券」が増加								
資産合計	1,056,215	1,054,679	1,536									
流動負債	256,500	302,031	△ 45,531	社債の償還および短期借入金の減少 設備工事代の支払により「支払手形及び買掛金」の減少								
固定負債	536,100	501,095	35,004	社債および長期借入金の増加								
負債合計	792,601	803,127	△ 10,526									
純資産合計	263,614	251,551	12,062	四半期純利益+9,895 新株予約権行使+3,302 剰余金の配当△3,556 退職給付会計基準変更による累積的影響額△2,203 その他の包括利益累計額+4,330								
負債純資産合計	1,056,215	1,054,679	1,536									
連結有利子負債合計	527,813	527,836	△ 23									

# 連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	2015/3 第2四半期	2014/3 第2四半期	増減額	摘要
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,462	19,422	△ 4,960	仕入債務の増減額の減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,890	△ 11,315	△ 5,574	工事負担金等受入による収入の減少
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,207	△ 9,244	6,037	社債の発行による収入の増加
現金及び現金同等物の期末残高	7,764	8,590	△ 826	

# **I. 会社概要**

# **II. 現中期経営計画と進捗状況**

# **III. 2015年3月期 第2四半期決算**

# **IV. 2015年3月期 業績予想**

# 2015年3月期 連結業績予想



	※5月時点				(単位：百万円、%)		
	2015/3 今回予想	2014/3 実績	増減額	増減率	2015/3 直近見込(※)	増減額	増減率
営業収益	609,000	627,797	△ 18,797	△ 3.0	607,000	2,000	0.3
営業利益	32,700	37,077	△ 4,377	△ 11.8	31,200	1,500	4.8
営業外収益	5,300	5,261	39		4,700	600	
営業外費用	6,800	8,153	△ 1,353		6,800	—	
経常利益	31,200	34,186	△ 2,986	△ 8.7	29,100	2,100	7.2
特別利益	5,100	41,288	△ 36,188		4,000	1,100	
特別損失	8,500	49,557	△ 41,057		6,400	2,100	
当期純利益	16,400	14,903	1,497	10.0	15,600	800	5.1

前年比では、営業収益は、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、全事業において減収。営業利益は、減収に加え、燃料費等の増加などにより減益。経常利益は、営業外損益が改善されるものの減益。当期純利益は、整理損失及び減損損失の減少などにより、前年実績を上回る見通しである。

前回予想（5月9日公表）に比し、レジャー・サービス事業を除く全事業において増収を見込み、全体で増収。営業利益は、増収に加え、事業の効率化が進んだことにより増益を見込んでいる。経常利益は、営業増益に加え、営業外損益の改善により増益。当期純利益は、特別損失が増加するものの、前回予想を上回る見通しである。



# 2015年3月期 セグメント別営業成績予想



※5月時点 (単位：百万円、%)

営業収益	2015/3 今回予想	2014/3 実績	増減額	増減率	2015/3 直近見込(※)	増減額	増減率
交通事業	157,500	159,009	△ 1,509	△ 0.9	156,400	1,100	0.7
運送事業	134,400	135,359	△ 959	△ 0.7	133,600	800	0.6
不動産事業	89,900	96,492	△ 6,592	△ 6.8	87,300	2,600	3.0
レジャー・サービス事業	54,800	55,804	△ 1,004	△ 1.8	57,000	△ 2,200	△ 3.9
流通事業	144,700	149,997	△ 5,297	△ 3.5	144,300	400	0.3
その他の事業	73,700	76,147	△ 2,447	△ 3.2	73,700	—	—
調整額	△ 46,000	△ 45,012	△ 988	—	△ 45,300	△ 700	—
合計	609,000	627,797	△ 18,797	△ 3.0	607,000	2,000	0.3

営業利益	2015/3 今回予想	2014/3 実績	増減額	増減率	2015/3 直近見込(※)	増減額	増減率
交通事業	13,600	13,481	119	0.9	12,500	1,100	8.8
運送事業	3,400	3,615	△ 215	△ 5.9	3,000	400	13.3
不動産事業	9,900	10,802	△ 902	△ 8.4	8,800	1,100	12.5
レジャー・サービス事業	1,200	1,645	△ 445	△ 27.1	2,100	△ 900	△ 42.9
流通事業	1,200	2,144	△ 944	△ 44.0	1,400	△ 200	△ 14.3
その他の事業	3,000	3,976	△ 976	△ 24.5	3,000	—	—
調整額	400	1,412	△ 1,012	—	400	—	—
合計	32,700	37,077	△ 4,377	△ 11.8	31,200	1,500	4.8

## 参考資料) 2015年3月期 業績予想



### ◆2015年3月期 連結有利子負債残高見込等

(単位：百万円)

	2015/3 今回予想	2014/3 実績	増減額
設備投資額	39,500	37,354	2,146
減価償却費	39,000	38,856	144
有利子負債	498,000	527,836	△ 29,836

### ◆2015年3月期 個別業績予想

(単位：百万円)

	2015/3 今回予想	2014/3 実績	増減額	摘要
営業収益	102,200	103,780	△ 1,580	鉄軌道事業・開発事業ともに減収
営業利益	15,200	12,908	2,291	分譲原価等の営業費減少により増益
経常利益	18,500	14,693	3,806	支払利息の減少等により営業外損益が改善
当期純利益	10,600	7,785	2,814	特別損益の改善等により増益



**【ご注意】**

この資料には、予想数値・概算値等が含まれており、今後の経済状況の変化によっては、数値が修正されることがございますので、あらかじめご了承ください。